

＜別紙：クレジット・システムの対象となる活動の証明書 記載事項例一覧＞

下表により、各活動における証明書の記載事項例について示します。

証明書には、①から⑥の事項が記載されていることが望ましく、記載事項に不足等ある場合、審査において証明書の可否を判断致します。

分類	分類内訳	活動	単位	①主催団体名	②責任者名	③分類内訳名	④活動の名称	⑤活動の期間	⑥本人の氏名
A	NDT 国際会議	調整役、司会	会議	主催団体名	NDT 国際会議の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 国際会議名	調整役・司会等の活動名	活動年月日（開始～終了）	調整役・司会の名前
		発表	講演	主催団体名	NDT 国際会議の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 国際会議名	発表題目	発表年月日	発表者の名前
		参加	時間	主催団体名	NDT 国際会議の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 国際会議名	参加したセッション等の名称	参加年月日と時間	参加者の名前
	NDT 国内技術会議等	調整役、司会	会議	主催団体名	NDT 国内技術会議等の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 国内技術会議等名	調整役・司会等の活動名	活動年月日（開始～終了）	調整役・司会の名前
		発表	講演	主催団体名	NDT 国内技術会議等の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 国内技術会議等名	発表題目	発表年月日	発表者の名前
		参加	時間	主催団体名	NDT 国内技術会議等の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 国内技術会議等名	参加したセッション等の名称	参加年月日と時間	参加者の名前
	NDT 地域技術会議	調整役、司会	会議	主催団体名	NDT 地域技術会議の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 地域技術会議名	調整役・司会等の活動名	活動年月日（開始～終了）	調整役・司会の名前
		発表	講演	主催団体名	NDT 地域技術会議の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 地域技術会議名	発表題目	発表年月日	発表者の名前
		参加	会議	主催団体名	NDT 地域技術会議の責任者又は司会者、座長等署名	NDT 地域技術会議名	参加したセッション等の名称	参加年月日と時間	参加者の名前
	NDT 規格委員会	参加	会議	主催団体名	NDT 規格委員会の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 規格委員会名	——	参加年月日	参加者の名前
	NDT 委員会	参加	会議	主催団体名	NDT 委員会の責任者・押印（主催団体印可）	NDT 委員会名	——	参加年月日	参加者の名前

分類	分類内訳	活動	単位	①主催団体名	②責任者名	③分類内訳名	④活動の名称	⑤活動の期間	⑥本人の氏名
B	NDT セミナー・シンポジウム等	講師	時間	主催団体名	NDT セミナー・シンポジウムの責任者名・押印（主催団体印可）	NDT セミナー・シンポジウム名	担当した講義等の名称	講義年月日と時間	講師の名称
		受講	時間	主催団体名	NDT セミナー・シンポジウムの責任者名・押印（主催団体印可）	NDT セミナー・シンポジウム名	受講した講義等の名称	講義年月日と時間	受講者の名称
	NDT 技術講習会	講師	時間	主催団体名	NDT 技術講習会の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 技術講習会名	担当した講義等の名称	講義年月日と時間	講師の名称
		受講	時間	主催団体名	NDT 技術講習会の責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 技術講習会名	受講した講義等の名称	講義年月日と時間	受講者の名称
C	NDT 技術情報誌	執筆	資料	発行団体名	NDT 技術情報誌の発行責任者名・押印（発行団体印可）	NDT 技術情報誌名	執筆した資料等の名称	発行年月日	執筆者の名称
	NDT 技術参考書	執筆	書籍/資料	発行団体名	NDT 技術参考書の発行責任者名・押印（発行団体印可）	NDT 技術参考書名	執筆した章や資料等の表題等の名称	発行年月日	執筆者の名称
D	NDT 試験委員	筆記試験実施	日	主催団体名	NDT 試験の実施責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 試験名	担当した試験科目等の名称	担当した試験日	試験員の名称
		実技試験実施	日	主催団体名	NDT 試験の実施責任者名・押印（主催団体印可）	NDT 試験名	担当した試験科目等の名称	担当した試験日	試験員の名称
E	NDT 協会会員	会員	年	NDT 協会名	NDT 協会の押印	———	会員種別等の名称	会員登録期間	会員の名称

- * 証明書は、コピーでも構わない（クレジット・システム ポイント集計表において、提出された証明書類すべてを雇用責任者が証明するため）。
- * 「②責任者名」は、原則その活動の責任者としているが、「①主催団体名」の責任者又は責任を委譲されている者（例えば、主催団体事務局等）でも良い。
- * 「③分類内訳名」は、NDT 関連の活動であることが分かること。はっきりしないものは、NDT 関連活動であることを示す必要がある。NDT 関連活動であることを示せない場合、NDT 関連活動とは認めない。
- * 「④活動の名称」は、「③分類内訳名」における活動内容とする。
- * 「⑥本人の氏名」は、クレジット・システム対象者であることが分かること。本人であることが、はっきりしないものは認めない。

以上